



案が経過規定のような形で出されておりまするが、実際はその内容に大きな改革を要する点があるということは、十分われわれにはうかがい知られます。この税法の一部改正が、単に附加価値税と固定資本税の事務的の改正にとどまつておりますが、実際はそれだけでは済まないのであります。われわれの期待しておりますのは、この地方税法の改正ということと同時に、最も大きな問題は地方財政の確立の問題であります。従つて地方の財政確立に必要な税法を定めるということだが、ごく近いうちに行わなければならぬと考えておるのであります。それは御承知のように、地方の財政が非常に逼迫しておるということは、言をまたない事實であります。これらの財政をどうして行くかということと、もう一つは、国と地方との事務の再配分の問題が、必然的に起つて参りますと同時に、ほんとうに地方自治体を健全な自治体としての觀点から運営をせしめることのためには、財源もまた自治体において十分これをまかない得るだけの税法の改正を行わなければならぬ段階に立ち至つておると思うのであります。従つて近い機会に、政府は思一切した地方財政全般に対することをやらみ合せて、この税法の改正の案を出されれる用意があるということを一応伺つておりますが、すみやかにこれらのものを立案せられ、そして地方財政の確立のために寄与せらんことを、この機会に要望をいたしますると同時に、この案の内容自体の中には、やむを得ざる結果、あるいは徵収の便宜という名前で、法人に対する固定資本税の三

箇月の猶予期間を認めておるのであります。これらの問題は、単に経過規定としての見方というよりも、むしろわれわれは、個人の納めまする税金と法人とのつり合いというようなものを、やはり十分考慮しなければならないのです。これをそのままわれくはこれでいいという筋合のものではないのであります。先ほどから申し上げておりますように、次の近い機会に行われる税法の改正のときに、これらの点につきましてはわれくは十分審議し、十分われくの意見を申し述べたいと考えておるのであります。

時に地方の財源が独立してまかなえなければならぬこと、いと考へておりますので、これもあわせてこの機会に要望をいたしておきます。それは近い機会に、そういうことをもひとつ十分政府はお考へになつて、そうして地方財政平衡交付金に対する根本的の改正をせらんことを、この際やはり要望いたしまして、両案に対しましては、一応経過規定として、この際われくは賛意を表する次第であります。

まず法人税割の問題についていっては、これは地方税としてはあまり歓迎できない税である。いわゆる事業のあるところに、たいてい法人税がつきまとつておるにかかわらず、法人のないところでは何らの潤うところがない。いわゆる地方公共団体として、法人のあるところとないところとがあるのです。そうしてないところには潤わない。こういう点がまず指摘されなければならないと私は思います。また法人の事業税に対しても、その通りであります。

次にこの附加価値税の問題は、先ほど民主党からも指摘されたように、非常に各方面の事業家から問題が多いようになります。私どもは、本来はこの附加価値税こそは、どうしても実施をしてもらわなければならぬということを強く要望をし、これによつていわゆる中央、地方あるいは市町村自治体の公平なる税制の分配が、この附加価値税を仲介としてなされるべきである、こういうふうに私は考へておる。けれども事業界を初めあらゆる面から、この改革に對しては異論が続出しておるようになりますが、けれどもやはり地方税の公平な負担、あるいは中央の所得税一本に対する裏づけ的な地方税に対する対応としては、私は税の完全な、公平な負担とはいえない。あくまでも、やはりこの附加価値税が最もよろしい、こういうふうに私は考へておる。今は論ずる時期でもありませんけれども、政府においては、特に慎重にこれを取扱つていただきたいということを要望しております。

ければならない中に、今回問題になつたのでありますけれども、するが、平衡交付金それ自体は、本來は中央と地方とのつながりを円満にして、しかも国政と地方団体との運営は、やはり歩調を合せて運営されなければなりません。非常に歓迎しておつたのでありますけれども、どうしてもこの財政面の立場になると、その区分が、それく責任範囲が違つて来て、ただもらえるなら、要求して強引にこれをとるという考え方で、お互ひ財政の区分を個々にきかれているので、とつたり出したりするといふことが、お互ひの力づくまでに伸びて来る。そこにまた感情的な立場も出て来る。あるいはそこに介在して、政治問題あるいは選舉にまで利用して、これが解決に当るというような弊害が出て来る。地方団体は、あくまでも地方みずからの方に依存して、そうして農民が納得し、地方民が納得するようないわゆる財政面において初めて國家がこれに対する資金を出す、あるいは援助をするという方向に持つて行かなければならぬ。あくまでもやはり平衡交付金は地方財政の完全なる運営に対する補強的な立場で行かなければならぬ、こういうふうに思うのであります。特にまた政府の財政面を担当する大蔵省が、地方の問題になつてしまふと、あるいはほかの問題のようになります。これを苦悶に取扱う、こうしたことではいけないので、地方行政に関する限り、あるいは地方財政に関する限りは、あくまでも自治府あるいは地方財

政委員会が強力なる主体性を發揮して、そして大蔵省はあくまでも国全体の立場から、これに対し提携をされるという行き方で、行つてもらわなければならぬと思うのであります。あくまでも大蔵省の自主性に従属して行くような自治厅あるいは地方財政委員会では、地方住民として、地方庁として、私はあまり歓迎できない。大いに改善すべきところは、こうした根本問題にあると思います。この機会に岡野國務大臣に強く要望しておく次第であります。両法案に対して、自由党としては、もちろんこれは事務的な処置として、通常国会においてわれらの要望が成果を上げられることを期待して賛成するものであります。

